

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	303,299	297,350	307,832	△2.0%	3.5%
人件費	160,386	153,281	170,022	△4.4%	10.9%
物件費等 ※	126,699	131,413	129,709	3.7%	△1.3%
物件費	99,918	101,393	99,448	1.5%	△1.9%
維持補修費	26,782	30,020	30,261	12.1%	0.8%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	15,926	12,017	7,148	△24.5%	△40.5%
補助金等	15,680	11,728	6,881	△25.2%	△41.3%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 303,299	△ 297,350	△ 307,832	2.0%	△3.5%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 303,299	△ 297,350	△ 307,832	2.0%	△3.5%
財源	53,495	49,790	47,717	△6.9%	△4.2%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	53,495	49,790	47,717	△6.9%	△4.2%
本年度差額	△ 249,804	△ 247,560	△ 260,115	0.9%	△5.1%
一般財源充当調整額	201,973	193,955	208,141	△4.0%	7.3%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	585,721	577,009	△1.5%
有形固定資産	-	-	-	県債	503,269	489,371	△2.8%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	82,453	87,638	6.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	65,461	126,017	92.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	54,488	114,588	110.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	10,973	11,429	4.2%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-	負債合計	651,182	703,026	8.0%
				純資産合計	△ 651,182	△ 703,026	△8.0%
				負債及び純資産合計	-	-	-

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R05-R06の比較）は、補助金等が 0.05 億円（ 41.3 %）減少しています。要因としては、病虫害被害木駆除の補助実績額が減となったためです。

② 貸借対照表（資産の部）

-

③ 貸借対照表（負債の部）

R06決算の内訳は、県債が 6.0 億円で、負債の 85.9 %、退職手当引当金が 0.9 億円で 12.5 %を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

-

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

-

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。